

# 株主の皆さまへ

## 第88期報告書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

東芝機械株式会社

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆さまには、謹んでお見舞申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

ここに、株主の皆さまへ（第88期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

今後の国内外の景気見通しにつきましては、緩やかながら回復基調も見えてきておりましたところ、海外の経済動向、長期化する円高、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害による影響などから、依然として予断を許さない状況ではありますが、引き続きグローバルな新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入およびさらなる効率化を推進することで収益改善に努めてまいります。

このような経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「TM AC Plan」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)を進めてまいりました。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を旨とする「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

また、平成22年10月1日には事業構造改革として、①ユニット制の導入②ハブ化の導入③東芝機械マシナリー株式会社の吸収合併④環境ビジネスの強化を行ないました。

ユニット制の導入は、国内市場からグローバル市場にシフトしていく中で、変化のスピードが速いグローバル市場でより大きな経営効果が出せるよう事業部単位の個別最適から全体最適の仕組みへ事業再編を行ないました。

射出成形機事業とダイカストマシン事業を「成形機ユニット」、押出成形機事業とナノ加工システム事業を「先進機械ユニット」、株式会社不二精機製造所を含めた工作機械事業を「工作機械ユニット」といたしました。

次にハブ化の導入ですが、東南アジア、東アジア、米州、日本の各統括にハブ機能を持たせ、ハブ機能を日本から統括する部門としてグローバル戦略室を設置いたしました。各事業が個別に進めてきた海外戦略を、地域という区分の中で最適となる戦略を立案する仕組みに変え、4拠点体制でグローバル市場を同時並行で攻略する体制を構築いたしました。

次に、ユニット制へ移行する中で技術、販売、生産、コンプライアンスの4つの戦略を一体となって推進することで経営効率を高めることを目的に、東芝機械マシナリー株式会社を吸収合併いたしました。

また、当社グループの環境・分析事業を集約・強化し、グループ経営の効率化を図ることを目的に、東芝機械

環境センター株式会社を存続会社として、芝浦システム株式会社を吸収合併し、かつ芝浦産業株式会社の分析事業をこれに吸収分割し、平成22年10月1日付で商号を芝浦セムテック株式会社といたしました。

さらにシステムエンジニアリングの機能を当社グループ内に設置することで、当社グループの製品を中核とした生産エンジニアリング、成長分野における商社機能、世界の産業部品を扱うグローバル商社機能を立ち上げ、業容を拡大させてまいります。

このように当事業年度中は「先進と拡張」の遂行に最適な事業構造改革を行なってまいりましたが、平成23年4月1日から新たに「TM AC Plan II」をスタートさせました。

引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、事業基盤の変革・強化、先進戦略、拡張戦略の3つの基本方針を立てて、「真のグローバル企業」を旨として当社グループ一丸となってまい進してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

最後に、東日本大震災に対する当社グループの状況ですが、宮城県内の当社東北支店とグループ会社拠点の業務が一時停止になるなどの被害がございましたが、従業員への人的被害および生産拠点に重大な影響はなく、当社グループの業績や財務、経営に重大な影響を与えるような事態は発生しておりません。

ただし、計画停電や今後の大規模な節電、部品調達が困難な状況が続くことにより、今後の生産に影響を受ける可能性がございます。

なお、当社グループでは、このたびの東日本大震災により被災された皆さまに対する支援活動として、義援金の寄付などを行ないました。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年6月



取締役社長 飯村幸生

## 企業集団の現況に関する事項

当連結会計年度における経済情勢は、中国や東南アジアの新興国および米国を中心とした輸出に堅調な動きが見られ、企業業績は回復傾向で推移いたしました。一方、国内では長期化する円高への懸念や平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害が経済に与える影響は計り知れず、機械業界を含めまして、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成22年4月1日からスタートさせた中期経営計画「TM AC Plan」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)を着実に遂行するとともに、国内外市場での受注確保、新商品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の連結受注高は、1,040億8千1百万円（前連結会計年度比73.0%増）となりました。

このうち、連結海外受注高は、全体の54.6%の568億1千2百万円となりました。

また、連結売上高も、受注の増加に伴い、956億5千3百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。

このうち、連結海外売上高は、全体の52.4%の500億7千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の連結受注残高は、563億5千9百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

連結損益につきましては、東日本大震災後の計画停電、物流の停滞、部品調達難による出荷や操業での多大な影響が懸念されたものの、成形機・油圧機器などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力を徹底して実施してまいりました結果、連結営業利益は40億2千8百万円（前連結会計年度は連結営業損失18億1千5百万円）、連結経常利益は38億3千4百万円（前連結会計年度は連結経常損失21億1千2百万円）、当期純利益は32億8千万円（前連結会計年度は当期純損失45億3千1百万円）となりました。

なお、当社は平成22年10月1日を効力発生日として、当社100%出資の子会社である東芝機械マシナリー株式会社と当社を存続会社として吸収合併を行ない、同社の工作機械事業に関するすべての権利義務を承継いたしました。

また、当社グループの環境・分析事業を集約・強化し、グループ経営の効率化を図ることを目的に、東芝機械環境センター株式会社を存続会社として芝浦システム株式会社を吸収合併し、かつ芝浦産業株式会社の分析事業をこれに吸収分割し、平成22年10月1日付で商号を芝浦セムテック株式会社といたしました。

# 事業別の概況

事業別の連結受注高・連結売上高は、次のとおりです。

**成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）**

受注面におきましては、射出成形機は、中国・インドなど新興国および米国向けに小型機を中心とした需要回復の動きがみられました。

ダイカストマシンは、国内外の自動車関連業界向けなどに需要回復の動きがみられました。

押出成形機は、二次電池や光学関連業界向けに堅調な需要回復の動きが見られました。

この結果、成形機事業全体の連結受注高は、578億9千3百万円（前連結会計年度比83.1%増、海外比率61.3%）と堅調に推移いたしました。

一方、連結売上高につきましては、492億8千9百万円（前連結会計年度比60.1%増、海外比率62.9%）となりました。

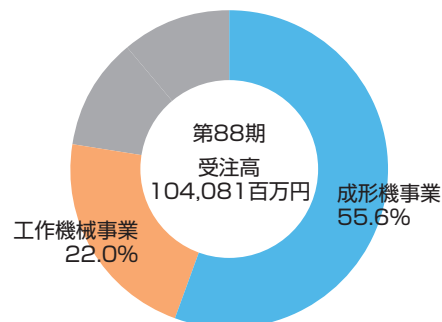
**工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）**

受注面におきましては、工作機械は、米国・アジア向けを中心に需要回復の動きが見られるものの、需要の中心は小型機であり、当社の得意とする中・大型機の需要は慎重な状況が続きました。

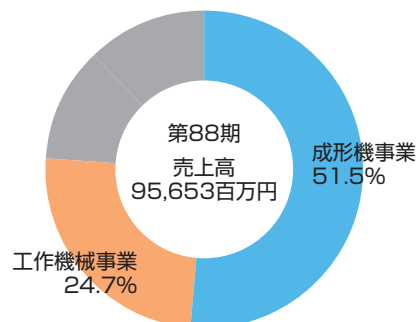
精密加工機は新興国を中心とした光学・液晶関連業界向けに需要の動きが出てきました。

この結果、工作機械事業全体の連結受注高は、228億4千2百万円（前連結会計年度比36.3%増、海外比率50.6%）となりました。

一方、連結売上高につきましては、前年度の受注減少の影響を受け、235億7千4百万円（前連結会計年度比24.8%減、海外比率42.7%）となりました。

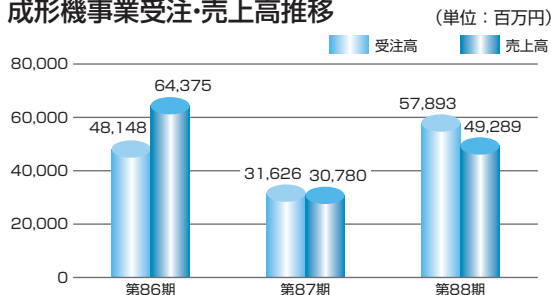


事業別受注高  
構成比率

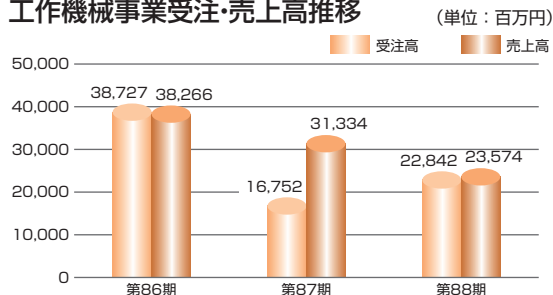


事業別売上高  
構成比率

## ■ 成形機事業受注・売上高推移



## ■ 工作機械事業受注・売上高推移



# 事業別の概況

## 油圧機器事業

受注面におきましては、アジアを中心とした建設機械業界向けに需要が好調に推移しました。

この結果、油圧機器事業の連結受注高は、118億8千9百万円（前連結会計年度比108.6%増、海外比率57.4%）となりました。

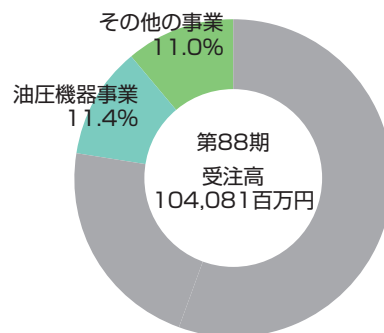
一方、連結売上高につきましては、113億1千6百万円（前連結会計年度比97.4%増、海外比率56.0%）となりました。

## その他の事業（電子制御装置など）

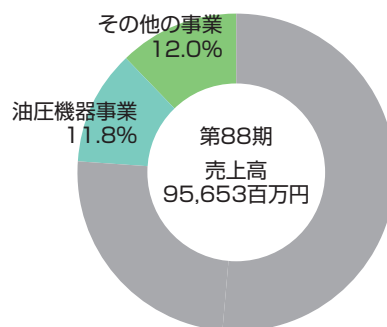
電子制御装置は国内外の自動車関連業界、半導体関連業界向けに需要が堅調に推移しました。

この結果、その他の事業全体の連結受注高は、114億5千5百万円（前連結会計年度比88.3%増、海外比率25.8%）となりました。

一方、連結売上高につきましては、114億7千3百万円（前連結会計年度比67.6%増、海外比率23.4%）となりました。

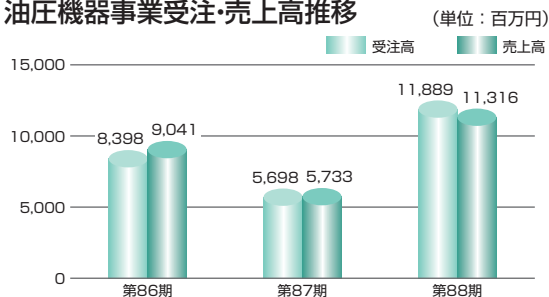


事業別受注高  
構成比率

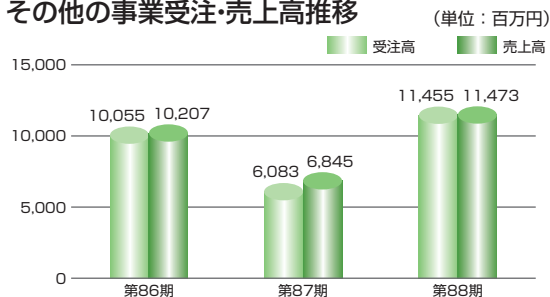


事業別売上高  
構成比率

## 油圧機器事業受注・売上高推移



## その他の事業受注・売上高推移



## ■（新製品） 全電動式射出成形機 EC-SXシリーズを大型機分野に拡大

当社の射出成形機事業部は、射出成形機「EC850SX」を開発し、販売を開始いたしました。

本機は、2008年11月に販売開始した「EC-SXシリーズ」の型締力を850tまで拡大したもので、「EC-SXシリーズ」のコンセプトである

①均一な型締力分布とトップクラスのハイサイクルを実現した新型締装置Solid Clamp

②力強い充填性能とスムーズな動きによる安定成形を実現した新射出装置S-Cube

③制御周期を高速化し、安定した繰返し性能を実現したINJECTVISOR-V50

などはそのまま継承され、小型精密成形で活用される性能・機能を踏襲し大型製品成形での高生産性・精密安定成形に対応します。

また、従来機より全長を800mm短縮し、同構造の電動式射出成形機で業界最小の設置面積を実現しました。レベルバット据付対応（オプション）も採用し、大型射出成形機でも生産状況の変化に応じた工場レイアウトの変更が容易です。



全電動式射出成形機 EC-SXシリーズ

## ■（新製品） 高精度ダイシングマシンのラインナップを拡充

当社のナノ加工システム事業部は、今後、家庭用照明用途として大きな拡大が見込まれている高輝度LED市場に向け、高効率ダイシングを実現するレーザーダイシング装置「ULD-6A」を新たに開発しました。

LEDはサファイア基板上に形成され最終工程でチップ化、照明機器などに搭載されます。

サファイア基板の切断にはブレード（薄刃の砥石）を搭載したダイシングマシンでの加工も用いられますが、難削材のため、切断時に欠けや塵が発生する、さらにはブレード幅部の基板が無駄になるなど、歩留まりを含めた高効率加工に問題がありました。

そのため、レーザーにより基板厚さ方向に改質層を形成、後にブレーキング（割断）する加工方法が注目されていますが、高輝度LEDに用いられる厚肉基板を容易に割断するためには、改質層の間隔やパターンや位置を、正確に制御することが重要になります。

当社はこの点に注目し、超短パルスレーザー光をパルス毎に正確に制御する特許出願中のC<sup>2</sup>D法を新たに開発しました。本方式により高輝度LED用の厚肉基板においても、改質層形成の際に、基板上まで達するクラックを容易に発生させ、後の割断力を軽微とすることにより、割断時の欠けや歩留まりを最小限に抑制することができます。

また、当社超精密加工機の製作で長年培ってきた高精度駆動技術と高剛性フレームの採用、およびパルスレーザーと同期させてステージ駆動を行なうことで、高い再現性と信頼性のある加工を実現するとともに、反りのある基板への加工も可能であり、裏面からのアライメント機能や、Φ6インチフレーム対応の搬送装置搭載による自動化にも対応できます。

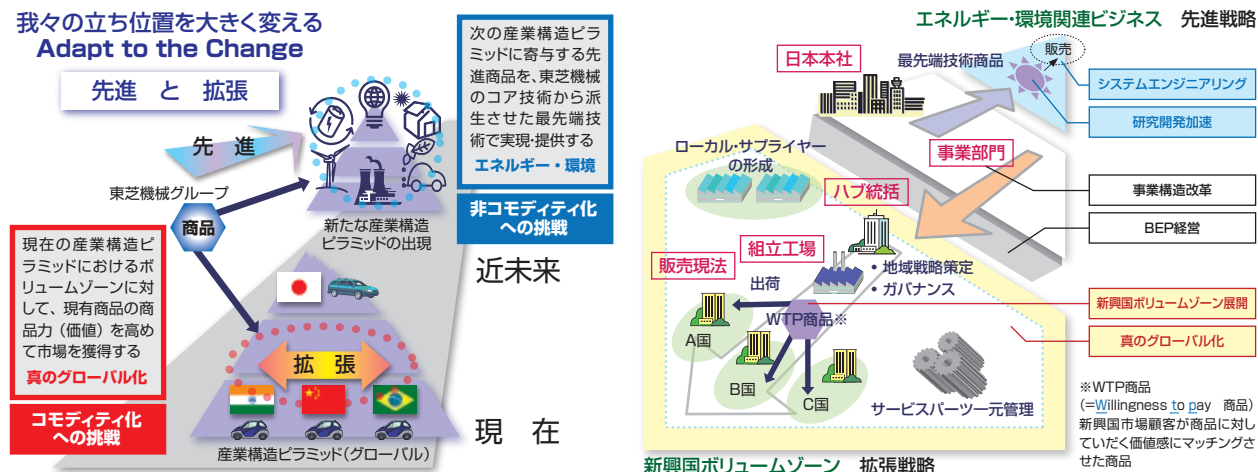


ダイシングマシン ULD-6A

# 中期経営計画について

当社グループが、平成22年4月1日からスタートさせた中期経営計画「TM AC Plan」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan) の概要を説明いたします。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。



平成22年10月1日には事業構造改革として、①ユニット制の導入 ②ハブ化の導入 ③東芝機械マシナリー株式会社の吸収合併 ④環境ビジネスの強化を行ないました。

## 事業部制からユニット制へ移行

ユニット制の導入は、国内市場からグローバル市場にシフトしていく中で、変化のスピードが速いグローバル市場でより大きな経営効果を出せるよう事業部単位の個別最適から全体最適の仕組みへ事業再編を行ないました。

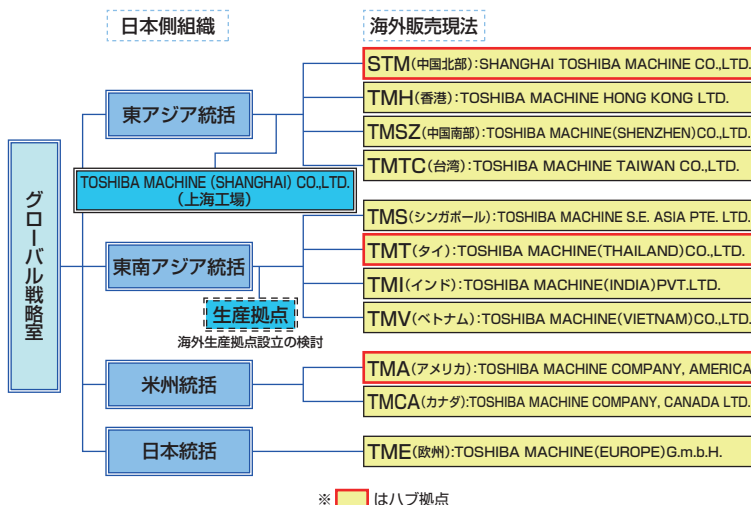
経営リソースを効率的に使い、最大の戦略効果を出す仕組みとして「商品機能×戦略区分」で基幹事業をグルーピングした成形機ユニット、先進機械ユニット、工作機械ユニットの3ユニットを設置

|        |    | 商品の機能                        |                   |
|--------|----|------------------------------|-------------------|
|        |    | 成形機                          | 工作機械              |
| 戦略の方向性 | 先進 | 先進機械ユニット<br>押出 ナノ加工<br>転写 精加 |                   |
|        | 拡張 | 成形機ユニット<br>射出 ダイカスト          | 工作機械ユニット<br>工作 不二 |



## ハブ化の導入

ハブ化の導入は、東南アジア、東アジア、米州、日本の各統括にハブ機能を持たせ、ハブ機能を日本から統括する部門としてグローバル戦略室を設置いたしました。各事業が個別に進めてきた海外戦略を、地域という区分の中で最適となる戦略を立案する仕組みに変え、4拠点体制でグローバル市場を同時並行で攻略する体制を構築いたしました。



## 東芝機械とマシナリーの全体最適化戦略

ユニット制へ移行する中で技術、販売、生産、コンプライアンスの4つの戦略を一体となって推進することで経営効率を高めることを目的に、東芝機械マシナリー株式会社を吸収合併いたしました。

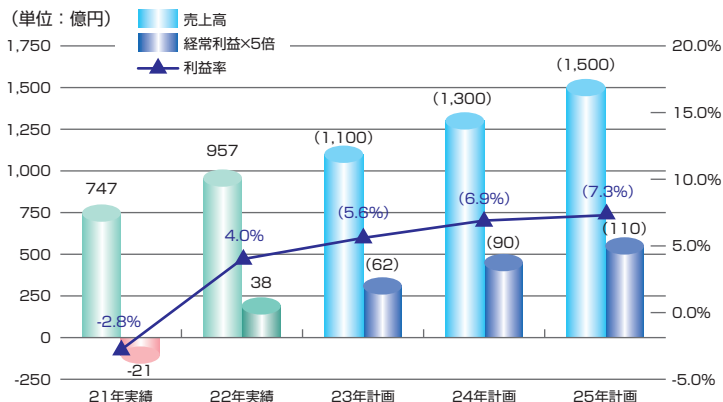
## 環境ビジネスの強化

当社グループの環境・分析事業を集約・強化し、グループ経営の効率化を図ることを目的に、当社グループ3社の環境・分析事業を統合し、平成22年10月1日付で商号を芝浦セムテック株式会社といたしました。

## システムエンジニアリング事業の拡大

システムエンジニアリングの機能を当社グループ内に設置することで、当社グループの製品を中核とした生産エンジニアリング、成長分野における商社機能、世界の産業部品を扱うグローバル商社機能を立ち上げ、業容を拡大させてまいります。

## TM AC Plan II の売上・利益計画（連結）



# 貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

| 科 目             | 第88期           | 第87期           | 科 目                | 第88期           | 第87期           |
|-----------------|----------------|----------------|--------------------|----------------|----------------|
|                 | (平成23年3月31日現在) | (平成22年3月31日現在) |                    | (平成23年3月31日現在) | (平成22年3月31日現在) |
| <b>資 産 の 部</b>  |                |                | <b>負 債 の 部</b>     |                |                |
| <b>流 動 資 産</b>  | 101,162        | 83,260         | <b>流 動 負 債</b>     | 50,243         | 35,626         |
| 現金及び預金          | 18,513         | 15,992         | 支払手形及び買掛金          | 27,339         | 17,312         |
| 受取手形及び売掛金       | 35,194         | 28,633         | 短期借入金              | 11,412         | 10,514         |
| 有 価 証 券         | 17,500         | 16,000         | リ ー ス 債 務          | 26             | 21             |
| 商品及び製品          | 4,784          | 3,093          | 未 払 法 人 税 等        | 711            | 221            |
| 仕 掛 品           | 20,934         | 16,492         | 未 払 費 用            | 4,626          | 3,611          |
| 原材料及び貯蔵品        | 78             | 101            | 前 受 金              | 5,013          | 2,183          |
| 繰延税金資産          | 2,535          | 1,492          | 製品保証引当金            | 208            | 73             |
| その他の流動資産        | 1,792          | 1,690          | その他の流動負債           | 903            | 1,687          |
| 貸倒引当金           | △ 171          | △ 237          | <b>固 定 負 債</b>     | 15,635         | 16,807         |
| <b>固 定 資 産</b>  | 30,041         | 32,546         | 長期借入金              | 6,800          | 7,500          |
| <b>有形固定資産</b>   | 22,240         | 23,452         | リ ー ス 債 務          | 45             | 53             |
| 建物及び構築物         | 11,499         | 12,257         | 長期未払金              | 99             | 46             |
| 機械装置及び運搬具       | 3,557          | 3,786          | 繰延税金負債             | 145            | 123            |
| 土 地             | 6,223          | 5,989          | 退職給付引当金            | 8,438          | 8,997          |
| リ ー ス 資 産       | 68             | 72             | 役員退職慰労引当金          | 56             | 86             |
| 建設仮勘定           | 469            | 853            | 資産除去債務             | 49             | —              |
| その他の有形固定資産      | 422            | 493            | <b>負 債 合 計</b>     | 65,878         | 52,434         |
| <b>無形固定資産</b>   | 468            | 480            | <b>純資産の部</b>       |                |                |
| その他の無形固定資産      | 468            | 480            | <b>株 主 資 本</b>     | 65,797         | 62,974         |
| <b>投資その他の資産</b> | 7,332          | 8,612          | 資 本 金              | 12,484         | 12,484         |
| 投資有価証券          | 6,244          | 6,907          | 資 本 剰 余 金          | 19,600         | 19,600         |
| 出 資 金           | 106            | 106            | 利 益 剰 余 金          | 43,750         | 40,926         |
| 長期貸付金           | 105            | 132            | 自 己 株 式            | △ 10,039       | △ 10,038       |
| 繰延税金資産          | 343            | 652            | <b>その他の包括利益累計額</b> | △ 472          | 397            |
| その他の投資          | 673            | 1,131          | その他有価証券評価差額金       | 1,236          | 1,516          |
| 貸倒引当金           | △ 140          | △ 318          | 繰延ヘッジ損益            | 1              | 3              |
|                 |                |                | 為替換算調整勘定           | △ 1,710        | △ 1,122        |
| <b>資 産 合 計</b>  | 131,203        | 115,806        | <b>純 資 産 合 計</b>   | 65,325         | 63,372         |
|                 |                |                | <b>負債・純資産合計</b>    | 131,203        | 115,806        |

## 損益計算書（連結）

## キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

| 科目                              | 第88期                          | 第87期                          |
|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                                 | (平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | (平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) |
| 売上高                             | 95,653                        | 74,694                        |
| 売上原価                            | 69,997                        | 56,470                        |
| 売上総利益                           | 25,656                        | 18,223                        |
| 販売費及び一般管理費                      | 21,627                        | 20,039                        |
| 営業利益又は営業損失（△）                   | 4,028                         | △ 1,815                       |
| 営業外収益                           | 955                           | 1,066                         |
| 営業外費用                           | 1,149                         | 1,363                         |
| 経常利益又は経常損失（△）                   | 3,834                         | △ 2,112                       |
| 特別利益                            | -                             | 175                           |
| 特別損失                            | 85                            | 94                            |
| 税金等調整前当期純利益又は<br>税金等調整前当期純損失（△） | 3,749                         | △ 2,031                       |
| 法人税、住民税及び事業税                    | 987                           | 615                           |
| 法人税等調整額                         | △ 517                         | 1,884                         |
| 少数株主損益調整前当期純利益                  | 3,280                         | -                             |
| 当期純利益又は当期純損失（△）                 | 3,280                         | △ 4,531                       |

（単位：百万円）

| 科目               | 第88期                          | 第87期                          |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | (平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | (平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,635                         | 10,054                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 840                         | △ 1,959                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 307                         | △ 2,900                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 466                         | 103                           |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 4,020                         | 5,298                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 31,992                        | 26,694                        |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 36,013                        | 31,992                        |

## 株主資本等変動計算書（連結）

第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                              | 株主資本   |        |        |          |            | その他の包括利益累計額      |             |              |                   | 純資産合計  |
|------------------------------|--------|--------|--------|----------|------------|------------------|-------------|--------------|-------------------|--------|
|                              | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |
| 平成22年3月31日 残高                | 12,484 | 19,600 | 40,926 | △ 10,038 | 62,974     | 1,516            | 3           | △ 1,122      | 397               | 63,372 |
| 当連結会計年度中の変動額                 |        |        |        |          |            |                  |             |              |                   |        |
| 剰余金の配当                       |        |        | △ 456  |          | △ 456      |                  |             |              |                   | △ 456  |
| 当期純利益                        |        |        | 3,280  |          | 3,280      |                  |             |              |                   | 3,280  |
| 自己株式の取得                      |        |        |        | △ 1      | △ 1        |                  |             |              |                   | △ 1    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額（純額） |        |        |        |          |            | △ 280            | △ 1         | △ 587        | △ 870             | △ 870  |
| 当連結会計年度中の変動額合計               | -      | -      | 2,824  | △ 1      | 2,822      | △ 280            | △ 1         | △ 587        | △ 870             | 1,952  |
| 平成23年3月31日 残高                | 12,484 | 19,600 | 43,750 | △ 10,039 | 65,797     | 1,236            | 1           | △ 1,710      | △ 472             | 65,325 |

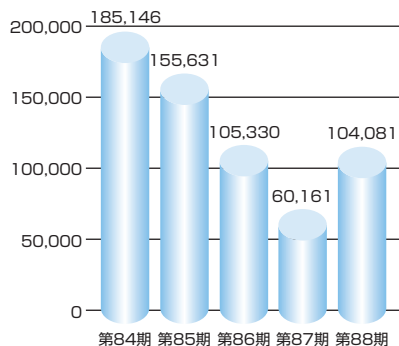
# 決算ハイライト (連結)

## 財務ハイライト

|               | 第84期<br>(平成18年度) | 第85期<br>(平成19年度) | 第86期<br>(平成20年度) | 第87期<br>(平成21年度) | 第88期<br>(平成22年度) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 受注高(百万円)      | 185,146          | 155,631          | 105,330          | 60,161           | 104,081          |
| 売上高(百万円)      | 164,385          | 148,779          | 121,890          | 74,694           | 95,653           |
| 経常利益(百万円)     | 19,721           | 18,178           | 9,891            | △2,112           | 3,834            |
| 当期純利益(百万円)    | 10,828           | 13,910           | 5,302            | △4,531           | 3,280            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 65.80            | 86.79            | 34.18            | △29.80           | 21.57            |
| 総資産(百万円)      | 188,046          | 157,998          | 132,733          | 115,806          | 131,203          |
| 純資産(百万円)      | 71,028           | 70,003           | 68,712           | 63,372           | 65,325           |

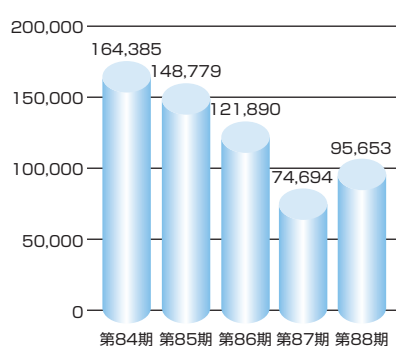
### 受注高

(単位: 百万円)



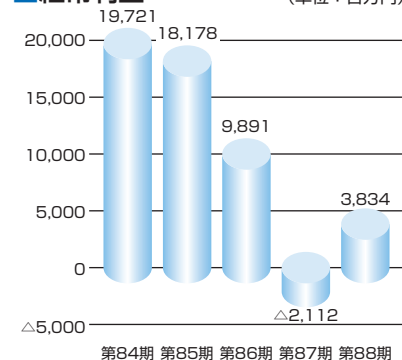
### 売上高

(単位: 百万円)



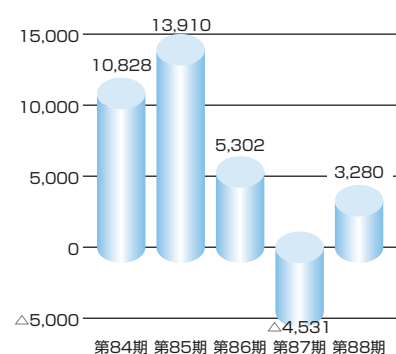
### 経常利益

(単位: 百万円)



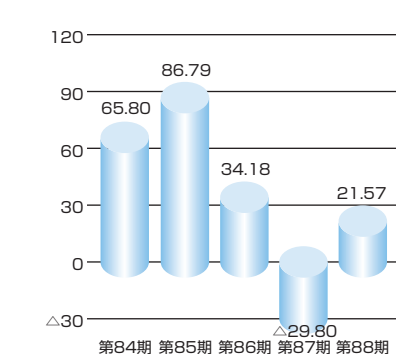
### 当期純利益

(単位: 百万円)



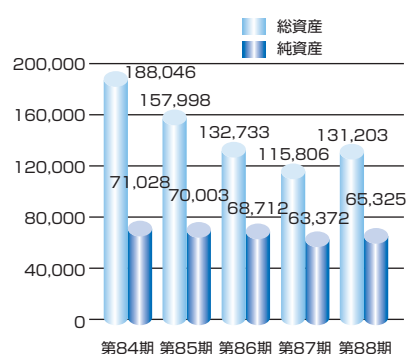
### 1株当たり当期純利益

(単位: 円)



### 総資産／純資産

(単位: 百万円)



(注) 第84期まで連結子会社であった株式会社ニューフレアテクノロジーは、第85期より持分法適用関連会社に変更となり、連結対象から除外されております。

## 貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

| 科 目              | 第88期           | 第87期           |
|------------------|----------------|----------------|
|                  | (平成23年3月31日現在) | (平成22年3月31日現在) |
| <b>資 産 の 部</b>   |                |                |
| 流動資産             | 85,888         | 58,730         |
| 固定資産             | 29,559         | 34,550         |
| 有形固定資産           | 18,163         | 19,153         |
| 無形固定資産           | 196            | 206            |
| 投資その他の資産         | 11,199         | 15,190         |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>115,448</b> | <b>93,281</b>  |
| <b>負 債 の 部</b>   |                |                |
| 流動負債             | 44,819         | 29,276         |
| 固定負債             | 13,708         | 13,238         |
| <b>負 債 合 計</b>   | <b>58,528</b>  | <b>42,515</b>  |
| <b>純資産の部</b>     |                |                |
| 株主資本             | 55,680         | 49,245         |
| 資本剰余金            | 12,484         | 12,484         |
| 利益剰余金            | 19,600         | 19,600         |
| 自己株式             | △ 10,039       | △ 10,038       |
| 評価・換算差額等         | 1,239          | 1,520          |
| その他有価証券評価差額金     | 1,237          | 1,517          |
| 繰延ヘッジ損益          | 1              | 3              |
| <b>純 資 産 合 計</b> | <b>56,920</b>  | <b>50,765</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>  | <b>115,448</b> | <b>93,281</b>  |

## 損益計算書（単独）

（単位：百万円）

| 科 目                       | 第88期                          | 第87期                          |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                           | (平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | (平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) |
| 売上高                       | 63,034                        | 32,259                        |
| 売上原価                      | 51,274                        | 29,399                        |
| 売上総利益                     | 11,760                        | 2,859                         |
| 販売費及び一般管理費                | 12,414                        | 8,846                         |
| 営業損失                      | 654                           | 5,987                         |
| 営業外収益                     | 1,942                         | 3,234                         |
| 営業外費用                     | 972                           | 1,081                         |
| 経常利益又は経常損失(△)             | 315                           | △ 3,834                       |
| 特別利益                      | 5,623                         | 12                            |
| 特別損失                      | 38                            | 73                            |
| 税引前当期純利益又は<br>税引前当期純損失(△) | 5,900                         | △ 3,895                       |
| 法人税、住民税及び事業税              | △ 604                         | △ 884                         |
| 法人税等調整額                   | △ 387                         | 1,282                         |
| 当期純利益又は当期純損失(△)           | 6,892                         | △ 4,293                       |

## 株主資本等変動計算書（単独）

第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                              | 株 主 資 本 |         |             |         |       |                 |         |          |        |       | 評価・換算差額等  |                   |               |           | 純 資 産 計 |     |
|------------------------------|---------|---------|-------------|---------|-------|-----------------|---------|----------|--------|-------|-----------|-------------------|---------------|-----------|---------|-----|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金   |             |         |       | 利益剰余金           |         |          |        | 自己株式  | 株 主 資 本 計 | の 他 有 価 証券 評価 差 額 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 換 差 合 計 |         | 価 額 |
|                              |         | 資 準 備 金 | そ の 他 剰 余 金 | 資 剰 余 金 | 本 金 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 剰 余 金 | 益 金 計    |        |       |           |                   |               |           |         |     |
| 平成22年3月31日 残高                | 12,484  | 11,538  | 8,062       | 19,600  | 269   | 26,927          | 27,197  | △ 10,038 | 49,245 | 1,517 | 3         | 1,520             | 50,765        |           |         |     |
| 当事業年度中の変動額                   |         |         |             |         |       |                 |         |          |        |       |           |                   |               |           |         |     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                 |         |         |             |         | △ 12  | 12              | -       |          | -      |       |           |                   | -             |           |         |     |
| 剰余金の配当                       |         |         |             |         | △ 456 | △ 456           |         | △ 456    |        |       |           |                   | △ 456         |           |         |     |
| 当期純利益                        |         |         |             |         |       | 6,892           | 6,892   |          | 6,892  |       |           |                   | 6,892         |           |         |     |
| 自己株式の取得                      |         |         |             |         |       |                 |         | △ 1      | △ 1    |       |           |                   | △ 1           |           |         |     |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額（純額） |         |         |             |         |       |                 |         |          |        | △ 279 | △ 1       | △ 281             | △ 281         |           |         |     |
| 当事業年度中の変動額合計                 | -       | -       | -           | -       | △ 12  | 6,448           | 6,436   | △ 1      | 6,435  | △ 279 | △ 1       | △ 281             | 6,154         |           |         |     |
| 平成23年3月31日 残高                | 12,484  | 11,538  | 8,062       | 19,600  | 257   | 33,376          | 33,634  | △ 10,039 | 55,680 | 1,237 | 1         | 1,239             | 56,920        |           |         |     |

# 会社の概況

(1) 商号

東芝機械株式会社 (TOSHIBA MACHINE CO., LTD.)

(2) 所在地

東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

(3) 創業

1938年(昭和13年)12月

(4) 設立

1949年(昭和24年)3月

(5) 資本金

124億8千4百万円

(6) 従業員数

連結：3,140名(前期末比73名増)

単独：1,858名(前期末比324名増)

(7) 主要な事業内容

| 事業     | 主要製品                       |
|--------|----------------------------|
| 成形機事業  | 射出成形機 ダイカストマシン<br>押出成形機    |
| 工作機械事業 | 大型機 門形機 横中ぐり盤 立旋盤<br>精密加工機 |
| 油圧機器事業 | 油圧機器                       |
| その他の事業 | 電子制御装置                     |

(8) 役員(平成23年6月24日現在)

|            |      |
|------------|------|
| 代表取締役社長    | 飯村幸生 |
| 代表取締役専務取締役 | 井出彰訓 |
| 常務取締役      | 花井宏志 |
| 常務取締役      | 岸本吉弘 |
| 取締役        | 広中哲幸 |
| 取締役        | 八木正友 |
| 取締役        | 坂元繁夫 |
| 取締役        | 辻高和夫 |
| 常勤監査役      | 高村和博 |
| 常勤監査役      | 鈴木正輝 |
| 常勤監査役      | 牧野幸尚 |
| 監査役        | 鈴木孝尚 |
|            | 谷川和生 |

- (注) 1. 平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会において、新たに辻眞、高村和夫の両氏が取締役役に、鈴木孝尚、谷川和生の両氏が監査役にそれぞれ就任いたしました。
2. 平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって取締役跡部興志、矢野文久の両氏が任期満了により、監査役松本倫雄氏が辞任によりそれぞれ退任いたしました。
3. 平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会および取締役会において、井出彰訓氏が代表取締役専務取締役に、岸本吉弘氏が常務取締役にそれぞれ就任いたしました。
4. 常勤監査役牧野輝幸、監査役谷川和生の両氏は、社外監査役であります。

(9) 主要な営業所および工場

本社 (静岡県沼津市大岡2068番地の3)

本店・支店

東京本店 (東京都千代田区内幸町2丁目2番2号)

関西支店 (大阪市)

中部支店 (名古屋市)

九州支店 (福岡市)

東北支店 (仙台市)

工場

本社工場 (静岡県沼津市)

相模工場 (神奈川県座間市)

御殿場工場 (静岡県御殿場市)

営業所

高崎営業所 (群馬県高崎市)

静岡営業所 (静岡県掛川市)

広島営業所 (広島県広島市)

尾道営業所 (広島県尾道市)

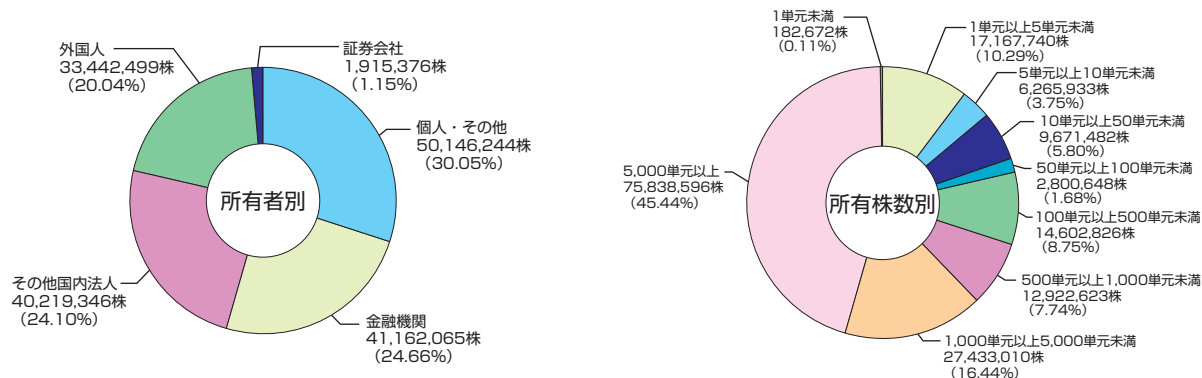
# 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 360,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 166,885,530株 (自己株式14,851,270株を含む)
- (3) 株主数 13,653名 (前期末比717名減)
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                         | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 東 芝                   | 33,545千株 | 22.1%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)      | 10,348   | 6.8     |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 6,182    | 4.1     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)    | 5,581    | 3.7     |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ        | 5,330    | 3.5     |
| ロンドン エス エル オムニバス アカウント        | 2,980    | 2.0     |
| 株 式 会 社 静 岡 銀 行               | 2,682    | 1.8     |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行           | 2,506    | 1.6     |
| 東 芝 機 械 取 引 先 持 株 会           | 2,482    | 1.6     |
| モルガンスタンレー アンド カンパニー インク       | 2,420    | 1.6     |
| ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社           | 2,420    | 1.6     |

- (注) 1. 当社は、自己株式を14,851,270株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (5) 株式の分布状況



## ホームページのご紹介



東芝機械ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースを始めとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

### 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会については3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
- 期末配当基準日 毎年3月31日  
中間配当基準日 毎年9月30日  
公告掲載新聞 日本経済新聞  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
  - ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

